

論文

パットナムのソーシャル・キャピタル論 に関する批判的考察

渡部 奈々*

はじめに

ソーシャル・キャピタルへの関心は、1990年代から様々な学問領域の研究者と、政府や国際機関における政策策定者の間で急速に高まり、今日にいたっている。日本国内では、2003年頃から「コミュニティ再興」や「市民社会の構築」といった公共政策的文脈においてソーシャル・キャピタル概念の活用が試みられ、それに伴ってソーシャル・キャピタルに関する論文や書物が相次いで刊行されたことにより、一般社会における認知も高まっている。しかしながら、日本で普及しているソーシャル・キャピタルに対する理解は概して一面的であり、楽観的であるといわざるを得ない。それは、日本のソーシャル・キャピタル研究者の多くがロバート・パットナムのソーシャル・キャピタル論に依拠し、社会の諸問題に対する処方箋としての役割をソーシャル・キャピタルに期待しているからである⁽¹⁾。

このソーシャル・キャピタル理解を最も強力に推進しているアクターが世界銀行（以下、世銀）であり、その影響はわが国の国際協力機構（JICA）の開発援助プロジェクトにも及んでい

る。しかしその一方で、パットナムのソーシャル・キャピタル論には多くの批判と反証がよせられており、定義の不十分さや限界を指摘する研究も少なくない [Harriss 2001; Gaggio 2004; Portes 1998]。そして、より明確なソーシャル・キャピタル概念⁽²⁾の再構築を求める研究者達によって着目されたのが、ピエール・ブルデューであった。ブルデューはパットナムよりも以前にソーシャル・キャピタルについて論じていたが [Bourdieu 1986]、当時ほとんど注目されることはなく、むしろ合理的選択理論を主導していたジェームス・コールマンによるソーシャル・キャピタル論 [コールマン 2006] がパットナムをはじめとする研究者達の関心を引いたのであった。

本稿では、パットナムのソーシャル・キャピタル論とそれに対する批判を整理し、どのように世銀がパットナム理論を自らの開発戦略に適用したかをみていく。また、世銀には黙殺されたものの、今日パットナムに代わるソーシャル・キャピタル論として再評価されているブルデュー理論とその潮流を継承する研究者に着目し、パットナムの問題点に対してどのようなアプローチをしているのかを分析することによ

*早稲田大学大学院社会科学研究科 博士後期課程5年（指導教員 畑 恵子）

り、今後のソーシャル・キャピタル概念の応用可能性を検討する。

1 パットナムのソーシャル・キャピタル論

ソーシャル・キャピタル概念が研究者の強い関心を集める契機となったのが、1993年に発表されたパットナムの著書『哲学する民主主義』であった。1970年に発足した新しい州制度のもとでの20年間にわたるイタリア各州における民主主義のパフォーマンスを中心的な考察対象として、各州の現代における民主主義のあり方をソーシャル・キャピタルの蓄積から分析している。その中でパットナムは、現代イタリア北部における比較的良好な民主政治の制度パフォーマンスは、市民の自発的な協力を促す信頼・互酬性の規範や市民参加のネットワークといった形態でのソーシャル・キャピタルの蓄積によると論じた。そして、ソーシャル・キャピタルを、人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼・規範・ネットワークといった社会組織の特徴であると定義した [パットナム 2001: 206-207]。不正が横行するイタリア南部の制度パフォーマンスの低さは、ソーシャル・キャピタルの不足に起因するとし、パットナムは民主主義を機能させる鍵としてのソーシャル・キャピタルを提示したのであった。

市民参加の水平的なネットワークの形態をとるソーシャル・キャピタルが政治や経済のパフォーマンスを高めるのであって、その逆ではないとパットナムは主張している。つまり、良好な政治・経済パフォーマンスを阻害する集合行為のジレンマ⁽³⁾の最善の解決策がソーシャ

ル・キャピタルであり、地域社会においてその成員が相互利益を求めて自発的に協力しあうか（ひいては安定した民主政治、強い経済を実現できるか）どうかは、その地域にソーシャル・キャピタルが豊かに存在するか否かによるのである。

このロジックの根底をなすのがコールマンによるソーシャル・キャピタル概念である。コールマンはソーシャル・キャピタルを、ある行為をしようとする人に有用な構造特性または構造的資源から成り立つと定義し、公的財⁽⁴⁾としての側面を強調している。例えば、ある社会集団のメンバーがその社会で互恵的な規範（ソーシャル・キャピタル）の形成や維持に貢献しなくとも、グループ内にできあがった相互信頼を利用することが可能である。これは、フリーライダーとならずに貢献しているメンバーの善意によって、ソーシャル・キャピタルが維持されているからであり、その行動を支えるものが信頼・規範・制裁・権威などの構造特性である [Coleman 1988: 116-118]。

パットナムは以上の論理を発展させ、信頼・規範・ネットワークといったソーシャル・キャピタル諸資源の蓄積プロセスは自己強化的であり累積的となる傾向があると述べている。市民性の豊かな社会ではそのプロセスは好循環となり、より高い水準の協力・信頼・互酬性・市民参加の社会的均衡が実現される。一方、市民性の乏しい社会では悪循環のプロセスが働き、背信・不信・怠業・搾取・孤立・無秩序・停滞が相互に強化しあう社会的均衡がもたらされる。要するに、ソーシャル・キャピタルが豊かな社会はより豊かになり、ソーシャル・キャピタルが貧しい社会はさらに貧しくなるという循環論

である。

イタリア調査から、公式の諸制度、資源、相対価格、個々人の選好が同じであっても、政治・経済パフォーマンスの達成度が大きく異なり、市民社会に不可欠なソーシャル・キャピタルに歴然とした差がある二つの社会（イタリア北部と南部）が存在するという見解に達したパットナムは、この二つの社会におけるソーシャル・キャピタルの差異を経路依存性⁽⁵⁾の効力によるものと説明した。そして、1970年代以降のイタリア北部・南部のパフォーマンスにおける差異の起源を、11世紀にまで遡り、ローマ共和政のもとで市民性の成熟がみられた北部と封建的専制支配の続いた南部の違いにもとめ、「社会的文脈と歴史は制度の有効性を深い所で条件づける」と結論づけたのである〔パットナム 2001: 220-228〕。

パットナムのソーシャル・キャピタル論のもう一つの特徴は、ソーシャル・キャピタルを個人の行動を説明する概念ではなく、市民社会度（civicness）という社会のあり様の尺度として捉えている点にある。民主主義の成熟や発展のためには活発な市民社会の存在が不可欠であり、活発な市民社会はその成員である市民の積極的参加（ソーシャル・キャピタル）の度合いにより左右される。つまり、ソーシャル・キャピタルが市民社会と民主主義の発展に極めて大きな役割を果たすというわけである。この点においてパットナムは、小規模なネットワーク内における協調行動から得られる個人の潜在的な利益に焦点を当てたコールマンと一線を画している。

後に発表された『孤独なボウリング』の中で、パットナムはこのソーシャル・キャピタル概念を用いてアメリカの現代社会を分析し、コミュ

ニティの崩壊、すなわちソーシャル・キャピタルの衰退に注目した。昨今のアメリカ民主主義の多くの問題は国民がクラブに入る代わりに一人でボウリングをしている事実 요약されているというわかりやすい議論を展開しながら、州別のマクロデータを基に、アメリカ社会における市民参加とソーシャル・キャピタルの減退を大胆に提示した彼の著書は、学術分野はもとよりアメリカ一般社会でも大きな反響を呼び、その後のソーシャル・キャピタル研究ブームの火付け役となったのである。

しかし、アメリカにおけるソーシャル・キャピタルの衰退に関しては、その歴史に主因をもとめることをせず、4つの要因（夫婦共働きによる時間と金銭面の圧力、郊外化、テレビによる余暇時間の個人化、市民活動への参加の少ない子供や孫の世代への不可避的な世代交代）から説明している〔パットナム 2006〕。パットナムの見解によれば、ソーシャル・キャピタルの衰退に最も大きな影響を与えているのが世代交代であるが、個人主義的で市民活動への参加が少ない世代へ移行がソーシャル・キャピタル（つまり市民活動）の衰退を招いたという論理はトートロジーであり、説得性に欠けている。それに対してカワチとケネディは、アメリカ社会の不平等と消費文化が人々の長時間労働や郊外化現象を生み出し、結果として家族や地域社会との紐帯を維持することが困難になったと説明している〔カワチ、ケネディ 2004〕。

2 パットナムのソーシャル・キャピタル論に対する批判

日本国内におけるパットナムの評判は高く、ソーシャル・キャピタル論の第一人者として紹

介されているが、海外では彼の議論の正当性に対する多くの反論、批判がよせられ、概念の精緻化が試みられている。本章では、それらの批判をソーシャル・キャピタルの性質、ソーシャル・キャピタルの計測と分析方法、公共善としてのソーシャル・キャピタルの三つのカテゴリーに分類し論じる。

2-1 ソーシャル・キャピタルの性質

まず、ソーシャル・キャピタルの性質に関する批判である。パットナムは信頼・規範・市民参加にみられるネットワークをソーシャル・キャピタルの構成要素としているが、リンは信頼や規範は集合財⁽⁶⁾であり、関係財であるソーシャル・キャピタルと区別しなければならないと主張している [リン 2008: 34]。ソーシャル・キャピタルとは社会的ネットワークに埋め込まれた、ネットワークを通じて利用可能になる資源であり、社会的ネットワークそれ自体はソーシャル・キャピタルではないとするリンの立場は、ネットワークをソーシャル・キャピタルの主要な構成要素とするパットナムと明らかに異なっている。そもそもパットナムの議論において、信頼・規範・ネットワークという性質の異なるものがひとくくりにソーシャル・キャピタルと定義されていること自体が問題であるが、彼を支持する研究者は混乱を避けるために、ソーシャル・キャピタルを構造的ソーシャル・キャピタル（ネットワーク）と認知的ソーシャル・キャピタル（信頼・規範）の二つに分類している [Uphoff 2000]。

ソーシャル・キャピタルの自己強化性に関してパットナムは、「市民的関与、互酬性、誠実性、そして社会的信頼の間の因果の方向は、ご

ちゃ混ぜのスパゲッティのように絡み合っている」 [パットナム 2006: 160] と述べているが、信頼と市民参加の間には連環関係が存在しないとアスレイナーは反証している [アスレイナー 2004: 129-134]。また、アメリカの異なるコミュニティにおける市民参加とソーシャル・キャピタルの関連を調査したマギーも近隣の高信頼が市民参加にマイナスの影響を与えていることを明らかにし、多様な市民参加（多くの市民団体に参加すること）は、かえってソーシャル・キャピタルにつながるネットワーク育成を困難にすると述べている [Magee 2008: 318-322]。一方、ポルテスはパットナムの最大の問題はロジックの循環性であると批判している。経済的繁栄をしている地域はソーシャル・キャピタルが高く、豊かなソーシャル・キャピタルはその地域の経済発展を促進する、というようにソーシャル・キャピタルが原因にも結果にもなりうる循環性は、ソーシャル・キャピタルを個人財として捉え、社会関係とそれを通してアクターが得られる資源を区別することによって解決できると主張している [Portes 1998: 16]。

2-2 ソーシャル・キャピタルの計測と分析方法

ソーシャル・キャピタルの性質を問う議論に付随するのが、信頼・規範・ネットワークの計測と分析に関する批判である。イタリア調査においてパットナムは、投票率、新聞購読数、スポーツ・文化団体の加入率を指標として用いることにより、各州の市民社会度（つまりはソーシャル・キャピタル量）を測定した。パットナムはトゥクビルを引用しながら、新聞購読数と市民団体加入率を指標に定めた妥当性を主張し

ているが [パットナム 2001: 110-112], トウクビルがアメリカの民主主義を観察したのは1830年代のことである。19世紀アメリカの民主主義を示す指標として適当であった新聞購読数や市民団体加入率が、20世紀後半のイタリアの市民社会度を表す指標となりうるかは甚だ疑問であり、ここにパットナムの恣意性が強く現れているといえる。

また、パットナムは市民組織の数と構成員数の単純な積から地域のソーシャル・キャピタルをもとめており、それを合計していくことで州別ソーシャル・キャピタル、国別ソーシャル・キャピタルを導き出したが、その数字には社会における力関係や資本配分の不均質さが表れないという批判がある [DeFilippis 2001]。GDPなどと同様に、豊かなソーシャル・キャピタルを持つ国であったとしても、ほんの一部の有力者がその国のソーシャル・キャピタルの大半を所有していることもある。ソーシャル・キャピタルが国家の民主主義と経済発展を促進するという神話においては、しばしば個人間、グループ間、ネットワーク間の利害対立や摩擦が見過ごされているのである。

2-3 公共善としてのソーシャル・キャピタル

パットナムの議論において、ソーシャル・キャピタルは常に公共にとって善であり、成熟した市民社会と経済発展を牽引するものとして措定されている。彼は国家や地域共同体といった大集団を対象にし、ソーシャル・キャピタルの公共的な側面に力点を置いているが⁽⁷⁾、その思想の根幹にはソーシャル・キャピタルに対する機能主義的理解と社会に対する近代化

理論があるとガッジオは批判している [Gaggio 2004: 510]。歴史的に蓄積され、個人やグループが非意図的に創出したソーシャル・キャピタルは機能的にその成員に割り当てられるというパットナムの理解では、各アクターの主体的な意図や行動、受ける資源配分の差などが完全に脱落しており、ソーシャル・キャピタルが誰にとってどのような意味を持つのかも不明瞭である。また、パットナムの持つ社会観と近代化理論の相似性に対する批判は、歴史家であるガッジオならではの指摘であろう。昔、西欧が理想の近代国家であったように、パットナムはソーシャル・キャピタルの豊かだった19世紀アメリカを理想の市民社会として称賛し、ソーシャル・キャピタルが減退している現代アメリカ社会に警鐘を鳴らしている。この点は、国家を高信頼国と低信頼国に分類したフクヤマも同様といえる⁽⁸⁾。18世紀後半以降、近代化が称揚され西洋国家がこぞってそれを追求したように、ソーシャル・キャピタルは国家とその成員にとって善であるがゆえに、市民参加を通して創出すべきであるというパットナムの理論は、上記のような批判にさらされながらも、ソーシャル・キャピタル論の中核をなすものとして、多くの人の関心と支持を集めたのである。

3 世銀の開発戦略とパットナム理論

世銀は本来、開発のための融資機関・金融機関であるが、近年「社会開発」や「貧困撲滅」といったテーマに積極的に取り組んでおり、その中心的な開発戦略にソーシャル・キャピタル概念が適用されている。ワシントン・コンセンサスの失敗から、従来どおりの経済開発を中心とした戦略では組織の正統性を維持でき

なくなった世銀は、ステイグリッツの提唱するポスト・ワシントン・コンセンサスへの転換を余儀なくされたのであった。ポスト・ワシントン・コンセンサスの特徴は、参加やグッド・ガバナンスに基づく持続可能な民主主義的發展が政策目標に加えられている点であり、「人間の顔をした調整」としての社会開発が強調されるようになった。世銀が開発のための金融機関という組織原理を変えずに活動分野を拡大するためには、社会開発が経済開発を促進することを実証し、社会開発への融資を正当化する必要がある。その理論的裏づけとして注目されたのがパトナムのソーシャル・キャピタル概念であり、世銀の新しい開発戦略に重要な役割を果たすことが期待されたのであった⁹⁾[佐藤 2001: 4; 坂田 2001: 16; 宮川 2004: 34-38]。

その推進グループとして、1996年に組織されたのが「ソーシャル・キャピタル・イニシアティブ」(SCI)であり、設立当初からソーシャル・キャピタルが経済成長におけるミッシング・リンクであると主張している。つまり、経済発展の説明要因として考えられてきた、天然資本、物質資本、人的資本だけでは不十分であり、それらを補完するのがソーシャル・キャピタルであるという議論である。世銀はパトナムの定義を拡大解釈し、水平的なネットワークのみならず、政府や法、インフォーマルな規範なども含めた非市場的な制度・構造をすべてソーシャル・キャピタルと定義し、途上国で起こる経済的・社会的現象をソーシャル・キャピタルの多寡から説明しようとした。例えば、東アジアの奇跡的な経済成長の鍵は、経済諸機関の協調的姿勢や効果的な司法制度などといった「制度」というソーシャル・キャピタルにあっ

たとえ、旧ソ連における自由市場への移行の失敗は制度面の準備不足（ソーシャル・キャピタルの不足）から説明できるとしたのである [World Bank 2001: 32]。

3-1 世銀の開発戦略に対する批判

経済社会発展を促進するソーシャル・キャピタルの創出において、中心的な役割を期待されているのがNGOや草の根組織といった自発的市民組織であり、世銀はこれらの民間組織が良好な経済政治パフォーマンスを促進するものと考えている。しかし、ハリスやファインはソーシャル・キャピタルを用いた世銀の開発戦略を鋭く批判している。経済・社会開発費用そのものを削減するために、ソーシャル・キャピタルの主要素であるローカル組織や相互扶助を推奨する世銀の開発政策を、ハリスは「開発の脱政治化」と呼んでいる。すなわち、世銀は被融資国の政治権力や社会構造といった問題を意図的に排除し、NGOを通じて最小限の融資を行い、経済成長につながる市民参加や自助活動（ソーシャル・キャピタル）を提唱しているというのである。つまり、人々が頻繁に集まり市民参加の観察される地域では、自然に経済が改善するはずであるから、世銀は単に人々の自発的参加を唱えていけばよいということになる。世銀が、開発途上国の不適切な政治制度や階級問題に触れることなく、ソーシャル・キャピタルのみで持続的な経済・社会発展を実現するのは不可能であり、今日行われている脱政治化の開発では、かえって既存権力構造を強化する危険性がある [Harriss 2001]。

同様にファインも、世銀の政策提言は21世紀の社会ダーウィニズム、偽善的な社会政策であ

ると批判し、「ソーシャル・キャピタルは個人からコミュニティレベルにいたる自助と協力を意味し、それを通して多くの貧困者の生活向上を目指す、彼らの不利な経済的立場の原因については追究しない優れた概念である」と述べている [Fine 2001: 199]。インナーシティにおいて調査を行ったアンダーソンは、信頼を基盤とした関係がインナーシティに存在していることを実証し、それを「イレギュラー経済」と呼んだ。イレギュラー経済とは、住人による物々交換（相互扶助）が特徴であり、適切な経済機能の欠如により、信頼ベースの相互扶助が通常の経済活動の代替として機能している [Anderson 1999]。しかしコミュニティやそこに住む個人の経済成長が実現すれば、その代替機能であった住人間の連帯や相互扶助（ソーシャル・キャピタル）は消滅することが予測される。世銀の開発戦略は人々のネットワークや相互扶助の推奨はするものの、その議論にこのような経済発展がもたらす様々な影響への言及は含まれておらず、トリックル・ダウン効果と同様にソーシャル・キャピタル効果も疑わしいものとなっている。

世銀におけるソーシャル・キャピタル議論は、厳密な実証や論理的裏づけに基づいた主張というよりも、むしろ世銀の政策意図に基づいた解釈、あるいは期待が反映されて形成されたものであると坂田は述べている [坂田 2004: 173]。世銀の政策意図とは、途上国の不適切な政治制度や階級問題には一切触れず、ソーシャル・キャピタルを用いて経済成長を促進し、市民社会を実現することであろうか。

スウェインは、世銀によるソーシャル・キャピタルの実証研究の多くが、ソーシャル・キャ

ピタルの豊かな地域に偏重しており、対象コミュニティが投資をするにふさわしいかどうかを判断するための調査になっていると批判している [Swain 2003: 199-201]。実際に、世銀のSCI活動の総括ともいえる *The Role of Social Capital in Development: An Empirical Assessment* [Grootaert and Van Bastelaer 2002] では、地域開発プロジェクトの成功のために、より多くのソーシャル・キャピタルを有するコミュニティの選別の必要性が強調されている [Isham and Kähkönen 2002: 185; Pargal, Gilligan and Huq 2002: 205]。しかしながら、開発プロジェクトにおける一定の成果が見込めないという理由から、ソーシャル・キャピタルの乏しい地域を開発支援の対象から排除するのであれば、世銀の提唱するソーシャル・キャピタルは「持たざる者を犠牲にして、持てる者がますます豊かになる手段」 [Swain 2003: 201] となるのである。政治的・経済的・社会的排除を受け極度に貧しい地域や、多様なエスニシティが対立しながら混在する地域など、本来なら支援を最も必要とする社会が、プロジェクト成功に必要なとされるソーシャル・キャピタルがないために開発支援を受けることができないという逆説的な結果を招いている [佐藤 2001: 204-205]。

世銀の地域開発支援において、ブルデューのソーシャル・キャピタル概念が敬遠されてきたのには理由がある。ブルデューの概念は常に階級対立や集団間闘争といったものを前提に構築されており、その概念を世銀が適用することになれば、開発途上地域における階級問題や階層間不平等の解消・緩和に着手せざるを得ない。そして、現在有効なドナー戦略として世銀が行っている、プロジェクトが成功しそうな社会

を選んで介入するというアプローチを放棄することになるからである。

それでは、世銀に黙殺されたブルデューのソーシャル・キャピタル概念を適用した研究とはどのようなものであろうか。次章では、ブルデューのソーシャル・キャピタル論を概観し、その潮流を継承する研究者らに着目する。

4 ブルデューのソーシャル・キャピタル論とその潮流

パットナムに先立って、フランスの社会学者ブルデューは教育と階級分化・再生産との文脈において、経済資本と文化資本にソーシャル・キャピタルを並置させながら「制度化された相互の認知関係と承認関係からなる永続的なネットワークの所有によって生じる実在の資源や潜在的な資源を集約したもの」とソーシャル・キャピタルを定義している [Bourdieu 1986: 248]。彼にとってのソーシャル・キャピタルとは、社会的義務やつながりから形成されるものであり、集団のメンバーがもつ集合財である。集団レベルのソーシャル・キャピタルに焦点を当てている点ではパットナムと同じであるが、ある地域や社会におけるすべての成員に自然分配される公的財としてのソーシャル・キャピタルという捉え方とはまったく異なっている。ソーシャル・キャピタルの所有と再生産は絶え間ない社交性を前提とするため、集団のメンバー同士は関係を維持・強化しなければならず、財を所有するメンバーとの関係が自分にとってより大きなソーシャル・キャピタルを与えることになる。つまり、自分が所有するソーシャル・キャピタルは、自分が効果的に動員できるネットワークのサイズと、自分とつながり

を持つ人々が所有する資本の量によって決定されるのである。このブルデューのソーシャル・キャピタル概念の根底にあるのが階層再生産であり、個人が持っているソーシャル・キャピタルが教育機会、雇用機会を規定し、その結果として、社会は分化され固定化されるという議論である。その中でも特に支配階級を維持、再生産する過程におけるソーシャル・キャピタルの役割が強調されたのである。

しかしその後、ブルデューが定義した社会の分化と権力再生産を促進するソーシャル・キャピタルとは異なる、人々の連帯を通じて市民社会を強化するソーシャル・キャピタルがコールマンやパットナムによって誕生し一般化された。一見、両者の概念はまったく正反対のようであるが、どちらも成員間の相互行為やネットワークキングが不可欠であると認めている点では共通している。しかし、ソーシャル・キャピタルの効果が及ぶ範囲において、階層といったメゾ集団に限定しているブルデューと、それを地域や国家というマクロ集団にまで拡大しているパットナムの見解に大きな開きがある。メゾ集団が資本の維持と集団の再生産を可能にするためには、集団内の緊密なネットワークを必要とし、それは自らを他集団から隔離することを意味していた。一方パットナムは、地域や国家に無数に存在するメゾ集団や個人は接合型ソーシャル・キャピタルを用いて異なる集団や個人とつながりを持ち、それが市民社会を強化すると主張しているのである。

4-1 ソーシャル・キャピタルがもたらすのは連帯か分裂かーリンによる理論

ソーシャル・キャピタルが社会関係と社会

構造に埋め込まれた資源からなり、何らかの目的実現を目指して行為する人々が、成功の可能性を増やしたいときに用いるものであるというブルデューの理解を共有している研究者には、リン、バート、ポルテスなどがいる [リン 2008: 30-31]。リンは、パットナムが定義していた結束型ソーシャル・キャピタルを同類的相互行為、接合型ソーシャル・キャピタルを異質的相互行為として分類し⁽¹⁰⁾、階層構造におけるソーシャル・キャピタルへのアクセスとその活用について論じている。同類的相互行為は富や名声・権力・ライフスタイルといった資源を同程度に持つ行為者の関係性を説明するものであり、相互行為は感情と資源共有を促進する傾向にあるという。近似性の強い二人が相互行為を行うために必要な努力は最小限のものでよいが、異質的相互行為では多大な努力が要求される。よりよい資源を獲得するためには、自分よりも多くの資源を所有する相手（階層レベルの高い相手）との直接的つながりが必要であるが、相手が自分の利益にならない相互行為に賛同する可能性は同類的相互行為に比べて大幅に減少するからである⁽¹¹⁾。

さらにリンは、複数の階層レベルからなるヒエラルキー構造における異質的相互行為の困難さを説明している。ピラミッド型で表される階層構造は通常、各階層レベルの成員数が異なっており、その数は下層から上層に行くにしたがって減少する。成員数の多い下層の人々は同じ階層レベルにいる人々と接し、階層レベル内の相互行為の機会が増加するため、数少ない上層の人々との接触は困難になる。また、ヒエラルキー構造では階層レベルと比例して所有する資源量が増加する。一部の富裕層に富や権力

が集中する一方で、下層にいる人々は相互扶助により資源不足を補わなければならない。資源量の異なる階層レベル間の相互行為の減少により、階層を越えた移動機会は縮小し、階層レベル内の連帯は強固になり、人口の分断を引き起こす。それを防ぐためには、構造的な調整を行い、階層レベル間での成員数と資源量の不均衡を改善する必要があるとリンは結論づけている [リン 2008: 210-233]。つまり、経済格差などにみられる資源分配の不平等の解決なしに、階層間の相互行為は増加するどころか、ブルデューの言う階級再生産が強化され、社会の分化・断絶が進むのである。これは、接合型ソーシャル・キャピタル（異質的相互行為）が市民社会の強化と経済発展に常に先行するというパットナムの主張とは真っ向から対立するものであり、近年多くの研究者がこの概念を支持し実証研究を行っている [カーピアーノ 2008; Baum and Palmer 2002; Campbell et al. 2004]。

4-2 キャンベルらによるソーシャル・キャピタル研究

キャンベルらによる研究は、公衆衛生学において初めてブルデューの概念を中心的概念として扱ったものであり、その後のソーシャル・キャピタルと健康に関する研究に大きな影響を与えた [ホイットリー 2008: 168-172]。彼らは、イギリス南部の町に住むアフリカ系カリビアン人のメンタルヘルスサービス利用者と地域の利害関係者に焦点を当て、アフリカ系カリビアンがコミュニティ戦略に参加できないのは歴史的・経済的・社会文化的要因によって決定されると報告している。経済資本、象徴資本、文化資本、そしてソーシャル・キャピタルは相互に連結し

ており、経済資本や文化資本の獲得はソーシャル・キャピタルの増加を意味する。社会的不平等はこれらの資本の不平等な配分によって理解できるというブルデューの議論を展開したうえで、キャンベルらはアフリカ系カリビアンが生活の全領域において主流派イギリス人から排除されていることを明らかにした。メンタルヘルスサービスは支援を必要とするすべてのコミュニティメンバーに提供されるものであるが、アフリカ系カリビアンサービスの利用は少なく、またサービスに結びつくまで時間がかかり、その間に症状が悪化することもあるという。主流派イギリス人の多くがアフリカ系カリビアンの話し方や行動に脅威を感じており、アフリカ系カリビアン利用者には面接セラピーよりも薬物治療が断然多く適用されているという事実は、メンタルヘルスの不平等を如実に示している。社会的に排除されたアフリカ系カリビアンは、地域行政とのパートナーシップに参加するのに必要な社会的・経済的・教育的・時間的リソースを持っておらず、やみくもに参加を求めるとは、社会的排除を受けている集団をさらに排除し、不平等の永続化につながる可能性がある」と結論づけている [Campbell et al. 2004]。キャンベルらの研究対象となった地方行政職員やサービス支援者である主流派イギリス人とアフリカ系カリビアンとの関係は前述のヒエラルキー構造で表すことができよう。リンは階層間における異質的相互行為の困難さを述べたが、キャンベルらの研究は、それ以前に、異質的相互行為を生み出す場への参加自体が資本の乏しい脆弱なグループにとっては困難なことであり、資本の分配における不平等を軽減させることが参加と異質的相互行為につながることを明らかに

したのである。

5 ブルデュー理論はパットナムの問題点を解決できるか？

2章で概観したパットナムのソーシャル・キャピタル論の問題点に対して、ブルデューのソーシャル・キャピタル論やその流れを継承する概念はどのようなアプローチをしているのであろうか。2章の分類にしたがい、ソーシャル・キャピタルの性質、ソーシャル・キャピタルの計測と分析方法、公共善としてのソーシャル・キャピタルについて考察する。

5-1 ソーシャル・キャピタルの性質

パットナムの問題点は、信頼・規範・ネットワークをソーシャル・キャピタルと定義した点であった。それに対して、ブルデューはソーシャル・キャピタルを「制度化された相互の認知関係と承認関係からなる永続的なネットワークの所有によって生じる実在の資源や潜在的な資源を集約したもの」と定義しており [Bourdieu 1986: 248]、リンはソーシャル・キャピタルを「人々が何らかの行為を行うためにアクセスし活用する社会的ネットワークに埋め込まれた資源」と定義している [リン 2008: 32]。つまり、社会的ネットワークそれ自体はソーシャル・キャピタルの外生的条件であり、ネットワークの様々な特徴（ネットワークの密度、紐帯の強弱、紐帯が結束型か接合型か等）は、そのネットワークから望ましい資源を得られるかどうかを決定する重要な条件であるが、ソーシャル・キャピタルではないという [Lin 2006]。ブルデューの概念は、ソーシャル・キャピタルという言葉でネットワークとその特徴で

ある紐帯の性質をも表している（結束型ソーシャル・キャピタル、接合型ソーシャル・キャピタル）パットナムの定義と比較して、資本・資源としてのソーシャル・キャピタルを明確に示しており、リンなどはネットワーク特性とソーシャル・キャピタルを区別することによってソーシャル・キャピタル研究における混乱を避けている。

またパットナムは、ソーシャル・キャピタルの構成要因である信頼・規範・ネットワークは相互に関連しており自己強化的であると述べているが、これに対してブルデューは経済資本、文化資本、ソーシャル・キャピタルの関連性を指摘し、支配階級がそれらの資本の大半を有していると考えている。そして、経済資本は他のすべての資本の根源であり、いかなるタイプの資本も経済資本に還元できると述べた[Bourdieu 1986: 252-253]。資本間の連関と自己強化性は、キャンベルらの研究によっても実証されており（本稿4章参照）、排除され差別されているグループが地域の主流派グループと異質的相互行為の機会を与えられても、資本の欠乏からそこに参加することができず、主流派グループとの断絶はさらに深まるという。経済資本の不足を補うための労働は、経済資本を持つグループとの会合時間を奪い、文化資本の不足はそれを有する人との接触や交渉に対する恐れや不安となり、参加を妨げることになる。つまり、経済資本やそれに伴う文化資本が蓄積されて、はじめて脆弱なグループが異質的相互行為の機会に参加することができるのである。

5-2 ソーシャル・キャピタルの計測と分析方法

パットナムはソーシャル・キャピタルの量を測定するために、新聞購読数や団体加入率を用いたが、ブルデュー概念によるソーシャル・キャピタルはネットワークを通じて得られる実在のまたは潜在的な資源であるから、正確なソーシャル・キャピタル量の測定は不可能に近い。それを認めたとうえで、ソーシャル・キャピタルそれ自体を測定するのではなく、ソーシャル・キャピタルへのアクセスを測定するための「地位想起法」がリンらによって提唱され[Lin and Dunim 1986]、現在では広く定着している⁽¹²⁾[Lin and Erickson 2008]。地位想起法では、社会の主要な構造的地位（職業・権威・階級など）のリストが用意され、それぞれの地位に関して知っている人がいるか、またどの程度親しいかなどを尋ねることによって、構造的地位へのアクセスを計測することができる[リン 2008: 112-126]。

また近年においては、パットナムの量的調査法への批判から、質的調査法も増加している。インタビュー、フォーカスグループ、観察などによる質的調査法は、異なった社会経済的背景を持つ個人間またはグループ間レベルにおいてのソーシャル・キャピタルの特徴や差異を理解するのに有効である。パームとパルマーはオーストラリアのアデレードで住民40人を対象に詳細なインタビューを行った。住民を市民活動への参加が高い集団と低い集団に分けて、地域のどのような特性が人々のコミュニティ参加に影響を与えているかを調査した結果、コミュニティとそこに住む人々の歴史的・経済的・社会的文化的要因が個人のコミュニティ参加に大きく

影響していることが明らかになった。アデレード内でも立地条件のよい地域に住む人々は、居住地に肯定的なイメージ（帰属意識や誇り）を持っており、市民活動への参加も高かった。一方、貧困地区や犯罪多発地区に住む人々（多くが社会経済的排除を受けている先住民族など）は居住地に対して否定的なイメージを持ち、市民活動への参加は低いものであった [Baum and Palmer 2002]。異なった地理的文脈から抽出された大きなサンプルに着目するパットナムの量的調査法では、アデレード内におけるソーシャル・キャピタルの不均質さを捉えることは不可能であろう。このような弱点を補うのが質的調査法であり、それはマイクロやメゾレベルの分析に適しているといえる。

5-3 公共善としてのソーシャル・キャピタル

ソーシャル・キャピタルは市民社会と経済発展を牽引する公共善であるというパットナムの議論は、ソーシャル・キャピタルの多面性を無視しているとして批判された。ソーシャル・キャピタルはパットナムの言うような社会にとって望ましい働きをするものばかりでなく、否定的側面（他者の排除、集団の構成員の要求が集団外にもたらす外部性、個人の自由の限定、低い規範の一般化）を持ち合わせているというのである [Portes 1998]。パットナムはその批判の一部を受け入れ、排他性の強い結束型ソーシャル・キャピタルと他集団との連携を促進する接合型ソーシャル・キャピタルに分類し、後者が市民社会を強化すると自らのソーシャル・キャピタル概念に修正を加えた。社会経済の処方箋として注目を集めたソーシャル・

キャピタルであったが、世銀が推奨する結束型ソーシャル・キャピタル（同類的相互行為）は経済資本の不足を補うための貧困層の相互扶助であり、パットナムが主張する接合型ソーシャル・キャピタル（異質的相互行為）は現実の社会構造において極めて困難であることから、どちらも市民社会を強化し経済成長を促進するとは考えにくい。それに対して、ブルデューらのソーシャル・キャピタル概念はヒエラルキー構造における経済資本、文化資本、そしてソーシャル・キャピタルの不平等を明らかにし、社会の分化や権力の固定化といった現象を強調する。地域開発の観点からすると、後者のほうが現実をよりの確に捉えていることは言うまでもない。

筆者は実際にアルゼンチンのブエノスアイレス郊外において、パットナムの概念に準拠した世銀のソーシャル・キャピタル評価ツール簡易版を用いて調査を行った⁽¹³⁾。しかし、歴史的・経済的・文化的要因にもとづくコミュニティ内の集団間対立と排除が人々の参加やネットワークを阻害している事実を明らかにしたのは、ブルデュー概念からなる質的調査法であった。

おわりに

本稿では、1990年以降一大ブームを巻き起こしたパットナムのソーシャル・キャピタル概念とそれに対する批判を検討した。信頼・規範・ネットワークであるソーシャル・キャピタルが市民社会を強化し経済発展を促進するというパットナムの主張は、世銀の強力なプロモートにより、地域開発の分野で一躍脚光を浴びるようになった。世銀は自らの開発戦略を正当化するためにソーシャル・キャピタルを援用し、開

発途上国の経済発展にプラスの影響を与えると説明しているが、実際の開発プロジェクトにソーシャル・キャピタルが適用されたケースは報告されていない [速水ほか 2003: 46-49]。

今日、パットナムに代わる概念として再評価されているのがブルデューのソーシャル・キャピタル概念である。ブルデューは、ネットワークの所有によって獲得できる実在的・潜在的資源の集約をソーシャル・キャピタルと定義し、その不平等な分配が社会の固定化と権力再生産を促進すると主張した。リンは、資源量の異なる階層レベル間の異質的相互行為の減少が、階層を越えた移動機会を縮小し人口分断を引き起こすと考え、異質的相互行為の促進には構造調整と資源分配における不平等の解決が先決であると結論づけている。パットナムや世銀がいくらか接合型ソーシャル・キャピタル（異質的相互行為）の重要性を説いたとしても、資源の不平等を土台とした階層構造の変革に着手しないままでは、ソーシャル・キャピタルの創出も開発への適用もありえないのである。

以上みてきたように、ブルデューのソーシャル・キャピタル概念は公共的道徳含意を持つパットナムのソーシャル・キャピタル概念に対立するものとして、または別の潮流として理解することができ、パットナム概念の不十分さや問題点の多くはブルデューの理論によって解決できることが明らかになった。日本では、信頼・規範・ネットワークをひとくくりにソーシャル・キャピタルと呼び、社会の処方箋ともてはやす傾向が依然として続いているが、ソーシャル・キャピタルが活気ある市民社会と経済繁栄を約束するというのは神話にすぎない。パットナムや世銀があえて取り扱わなかった不

平等や排除が階層社会に存在する限り、市民社会や経済成長を享受するのは経済資本、文化資本、そしてソーシャル・キャピタルを有する一部の社会成員であり、持たざる者との格差は広がる一方である。ブルデュー概念に基づくソーシャル・キャピタル理論のさらなる発展により、ソーシャル・キャピタルへの偏った期待や過大評価は訂正され、公共政策や開発戦略に対する冷静な判断が可能になろう。

[投稿受理日2011.6.18 / 掲載決定日2011.6.30]

注

- (1) 2003年に行われた内閣府委託調査「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」や、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（2009-2013）である専修大学の研究プロジェクトなどは、全面的にパットナムのソーシャル・キャピタル論を研究枠組みとして採用している。
- (2) カワチらは、ゾウの体の別々の部分にそれぞれが触れた後で、ゾウの特徴について根本的に異なる結論に達したインドの盲目の賢人達のとえ話を引用して、ソーシャル・キャピタルというひとくくりの用語で本質的に異なる種々の社会現象を区別せず論じることに疑念を抱いている [カワチほか 2008: 11-15]。
- (3) 各人に協力するか裏切るかの選択肢がある場合に、個人にとっては協力するより裏切った方が得をするが、全員が裏切ると全員にとって不利な結果が生まれる。逆に全員が自分にとっては多少不利な協力をすれば、全員が裏切る場合より全員にとって望ましい結果となるという状況をさすのが集合行為のジレンマである。
- (4) 原語の public good には公益、公共財（経済学）の意味があるが、どちらにも当てはまらないため、本稿では「公的財」という言葉を使用する。ちなみに、ソーシャル・キャピタルに関する多くの日本語文献の中では「公共財」という言葉が使用されている。
- (5) 経路依存性とは、特定の国の仕組みや制度の発展が単一の状態に収束することなく、むしろ歴史

- 的な偶然的出来事と過去の政策的介入によって決定される事態をさし、比較制度分析などで強調される概念である。
- (6) 集合財とは、ある集団内の成員であれば誰もが利用から排除されない財であり、関係財とは個々人の社会的なつながりを通じてアクセスできる財である。
- (7) 金光は公共政策的な傾向を持ち、連帯的なソーシャル・キャピタルの効果を強調する点で、コールマンとパットナムの議論を連帯的社会関係資本論と呼んでいる。この理論は社会心理学的な関係概念である信頼や連帯性といった集団の再生産に注目した議論が多く、民主主義論とも関連が深い[金光 2003:243-246]。
- (8) フクヤマはソーシャル・キャピタル(特に社会的信頼)が国家単位のマクロ経済に寄与する要素であるとし、アメリカ、日本、ドイツなどを「高信頼社会」と特徴づけ、中国、フランス、イタリア、韓国を「低信頼社会」として、両者間での経済パフォーマンスの違いを説明できるとした[フクヤマ 1996]。
- (9) ポスト・ワシントン・コンセンサス自体がソーシャル・キャピタル概念を取り入れているという意見もある[Harriss 2001]。ソーシャル・キャピタルのブームは、1990年代のソ連崩壊の誘因の一つとなった市民社会の台頭や、その後の「第三の道」やコミュニタリアニズムの流行などを背景に広がったといえる。
- (10) パットナムはネットワークをソーシャル・キャピタルと捉えているため、同類的ネットワークを結束型ソーシャル・キャピタル、異質的ネットワークを接合型ソーシャル・キャピタルとしている。リンはネットワークをソーシャル・キャピタルと概念的に切り離す重要性を訴えており、ネットワークの性質を具体的な相互行為として捉えている。
- (11) 不均衡な取引(相互行為)において、過剰に支払った行為者は相手からの承認や好意を見返りとして享受するだけでなく、コミュニティにおいては「相手のよりよい生活を支えるために取引上の損失をあえて被る人間」という名声(ひいてはソーシャル・キャピタルにつながる認知)を獲得することができる[Lin 2008:182-209]。
- (12) もう一つの方法として「名前想起法」がある。

行為者本人とつながる接触相手に関して、役割関係(近隣、仕事)、援助内容(仕事に関わる事項、家事)、親密さなど、一つかそれ以上の質問をするという技法である。この方法の問題点は、得られるデータが強い紐帯、強い役割関係、地理的に限定された紐帯ばかりを反映しがちな点である。

- (13) 2007年7月から10月にかけて大ブエノスアイレス圏モレノ市の4グループ(コメドール、学童保育所、ペンテコステ教会、カトリック教会)の成員達を対象に調査を行った。調査項目と結果については紙幅の制限があるため、本稿では扱っていない。

参考文献

- アスレイナー, エリック, M. 2004. 「知識社会における信頼」宮川公男, 大守隆編『ソーシャル・キャピタル—現代経済社会のガバナンスの基礎』東洋経済新報社, 123-154
- 金光淳. 2003. 『社会ネットワーク分析の基礎—社会的関係資本論にむけて』勁草書房
- カーピアーノ, リチャード, M. 2008. 「健康に影響をおよぼす近隣の実体的・潜在的なリソース—ソーシャル・キャピタルと健康を結ぶメカニズム理解にブルデューは何をもたらすか」カワチ, イチローほか. 2008. 『ソーシャル・キャピタルと健康』藤澤由和, 高尾総司, 濱野強監訳, 日本評論社
- カワチ, イチロー, B. P. ケネディ. 2004. 『不平等が健康を損なう』西信雄, 高尾総司, 中山健夫監訳, 日本評論社
- カワチ, イチロー, S. V. スプラマニアン, ダニエル・キム. 2008. 『ソーシャル・キャピタルと健康』藤澤由和, 高尾総司, 濱野強監訳, 日本評論社
- コールマン, ジェームズ, S. 2006. 「人的資本の形成における社会関係資本」野沢慎司編『リーディングスネットワーク論—家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房, 205-238
- 坂田正三. 2001. 「社会関係資本と開発—議論の系譜」佐藤寛編. 2001. 『援助と社会関係資本—ソーシャルキャピタル論の可能性』アジア経済研究所, 11-34
- 2004. 「ソーシャル・キャピタル」絵所秀紀, 穂坂光彦, 野上裕生編『貧困と開発』日本評論社,

- 159-175
- 佐藤寛編. 2001. 『援助と社会関係資本 — ソーシャルキャピタル論の可能性』 アジア経済研究所
- バットナム, ロバート, D. 2001. 『哲学する民主主義 — 伝統と改革の市民的構造』 河田潤一訳, NTT出版
- 2006. 『孤独なボウリング — 米国コミュニティの崩壊と再生』 柴家康文訳, 柏書房
- 速水佑次郎ほか. 2003. 『開発戦略と世界銀行 — 50年の歩みと展望』 知泉書館
- フクヤマ, フランシス. 1996. 『「信」無くば立たず』 加藤寛訳, 三笠書房
- ホイットリー, ロブ. 2008. 「ソーシャル・キャピタルと公衆衛生 — 質的研究とエスノグラフィック・アプローチ」 カワチ, イチローほか. 2008. 『ソーシャル・キャピタルと健康』 藤澤由和, 高尾総司, 濱野強監訳, 日本評論社
- 宮川公男. 2004. 「ソーシャル・キャピタル論 — 歴史的背景, 理論および政策含意」 宮川公男, 大守隆編. 2004. 『ソーシャル・キャピタル — 現代経済社会のガバナンスの基礎』 東洋経済新報社, 3-54
- リン, ナン. 2008. 『ソーシャル・キャピタル — 社会構造と行為の理論』 筒井淳也, 石田光規, 桜井政成, 三輪哲, 土岐智賀子訳, ミネルヴァ書房
- Anderson, Elijah. 1999. *Code of the Street: Decency, Violence and the Moral Life of the Inner City*. New York, Norton.
- Baum, Fran and Catherine Palmer. 2002. "Opportunity structures: urban landscape, social capital and health promotion in Australia." *Health Promotion International*, Vol. 17, No. 4, 351-361.
- Bourdieu, Pierre. 1986. "The Forms of Capital." in *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*. edited by J. G. Richardson: Westport, Connecticut, Greenwood Press, 241-258.
- Campbell, Catherine., Flora Cornish., and Carl McClean. 2004. "Social Capital, Participation and the Perpetuation of Health Inequities: Obstacles to African-Caribbean Participation in 'Partnerships' to Improve Mental Health." *Ethnicity and Health*, Vol. 9, No. 4, 313-335.
- Coleman, James, S. 1988. "Social Capital in the Creation of Human Capital." *American Journal of Sociology* 94, 95-121.
- DeFilippis, James. 2001. "The Myth of Social Capital in Community Development." *Housing Policy Debate*, Volume 12, Issue 4, 781-806.
- De Silva, Mary, J. et al. 2006. "Psychometric and Cognitive Validation of a Social Capital Measurement Tool in Peru and Vietnam." *Social Science & Medicine* 62, 941-953.
- Fine, Ben. 2001. *Social Capital Versus Social Theory: Political Economy and Social Science at the Turn of the Millennium*. London, Routledge.
- Gaggio, Dario. 2004. "Do social historians need social capital?" *Social History* Vol. 29, No. 4, 499-513.
- Grootaert, Christiaan and Thierry Van Bastelaer, eds. 2002. *The Role of Social Capital in Development: An Empirical Assessment*. Cambridge, Cambridge University Press.
- Harriss, John. 2001. *Depoliticizing Development: The World Bank and Social Capital*. London, Anthem Press.
- Isham, Jonathan and Satu Kähkönen. 2002. "How Do Participation and Social Capital Affect Community-based Water Projects? Evidence from Central Java, Indonesia." in *The Role of Social Capital in Development: An Empirical Assessment: An Empirical Assessment*. edited by C. Grootaert and T. Van Bastelaer: Cambridge, Cambridge University Press, 155-187.
- Lin, Nan. 2006. "A Network Theory of Social Capital." in *The Handbook of Social Capital*. edited by D. Castiglione, Jan van Deth, and G. Wolleb: London. Oxford University Press, 50-69.
- Lin, Nan and Mary Dumin. 1986. "Access to Occupations Through Social Ties." *Social Networks* 8, 365-385.
- Lin, Nan and Bonnie H. Erickson, eds. 2008. *Social Capital: An International Research Program*. New York, Oxford University Press.
- Magee, Marc Porter. 2008. "Civic Participation and Social Capital: A Social Network Analysis in Two American Counties." in *Social Capital: An International Research Program*. edited by N. Lin and B. H. Erickson: New York, Oxford University Press, 308-327.
- Pargal, Sheoli, Daniel O. Gilligan, and Mainul Huq. 2002. "Does Social Capital Increase Participation in Voluntary Solid Waste Management? Evidence from Dhaka, Bangladesh." in *The Role of Social Capital in Development*. edited by C. Grootaert and T. Van Bastelaer: Cambridge, Cambridge University Press, 188-212.
- Portes, Alejandro. 1998. "Social Capital: Its Origins and

- Applications in Modern Sociology." *Annual Review of Sociology* 22, 1-24.
- Swain, Nigel. 2003. "Social Capital and Its Uses." *European Journal of Sociology* XLIV (2), 185-212.
- Uphoff, Norman. 2000. "Understanding Social Capital: Learning from the Analysis and Experience of Participation." in *Social Capital: A Multifaceted Perspective*. edited by P. Dasgupta and I. Serageldin: Washington, D. C., World Bank, 215-252.
- World Bank. 2001. *World Development Report 2000/2001: Attacking Poverty*, Oxford, Oxford University Press.